

# 月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

令和2年7月22日

内閣府

## <日本経済の基調判断>

### <現状>

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。

### <先行き>

先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、感染症が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、令和2年7月豪雨等の経済に与える影響や金融資本市場の変動に十分留意する必要がある。

## 〈政策の基本的態度〉

政府は、東日本大震災からの復興・創生に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症拡大防止と経済活動の段階的引上げの両立や、激甚化・頻発化する災害への対応を通じて、国民の生命・生活・雇用・事業を守り抜く。あわせて、感染症拡大で顕在化した課題を克服した後の新しい未来における経済社会の姿の基本的方向性として、「新たな日常」を通じた「質」の高い経済社会の実現を目指す。このため、7月17日に、「経済財政運営と改革の基本方針2020～危機の克服、そして新しい未来へ～」、「成長戦略実行計画」等を閣議決定した。

引き続き、令和2年度第1次補正予算を含む「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（4月20日閣議決定）及び第2次補正予算を可能な限り速やかに実行するとともに、内外の感染症の状況や経済の動向、国民生活への影響を注意深く見極めつつ、必要に応じて、臨機応変に、かつ、時機を逸することなく対応する。

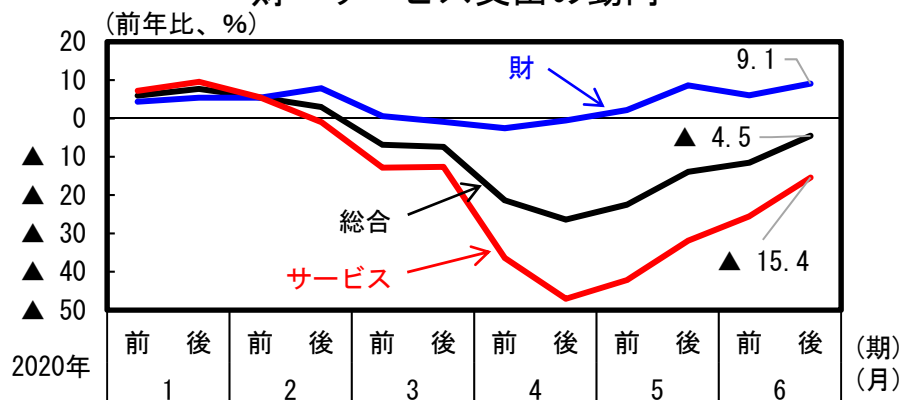
また、令和2年7月豪雨による被災者の生活と生業の再建に向けた対策パッケージを速やかに取りまとめる。

日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

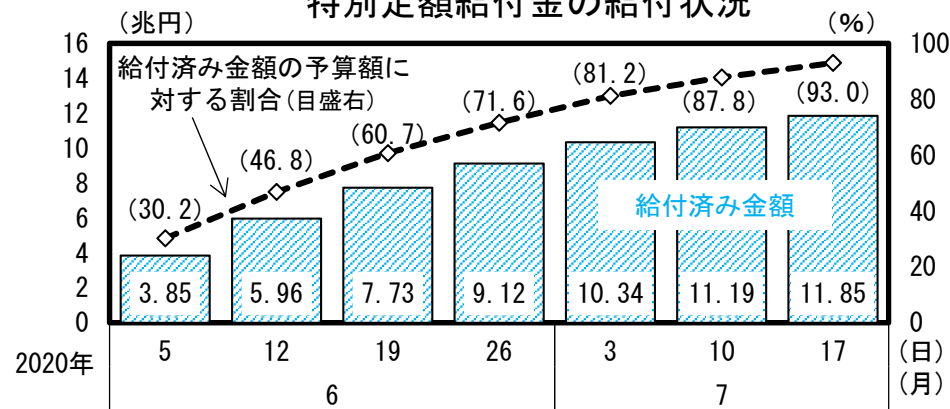
# 今月のポイント(1) 個人消費

- 個人消費は、持ち直している。カード支出に基づく消費動向は、上向きの動き。品目別でも、家電販売は前年比プラスで推移、外食売上高は持ち直しの動き。
- 消費を取り巻く環境をみると、所得面では、特別定額給付金の給付は着実に進展、夏のボーナスは前年を下回るものの、近年の水準を維持。消費者マインドには、持ち直しの動きがみられるものの、7月以降、感染者数の増加等による下押しに留意。

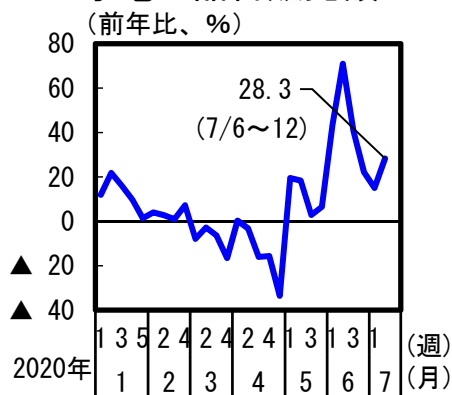
財・サービス支出の動向



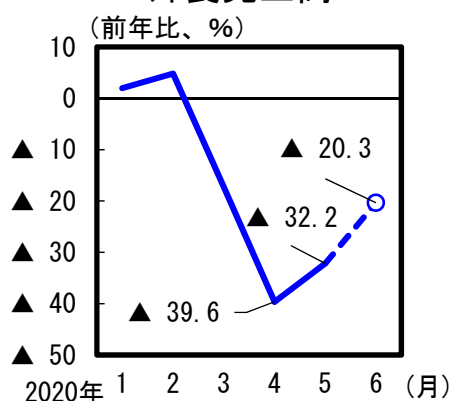
特別定額給付金の給付状況



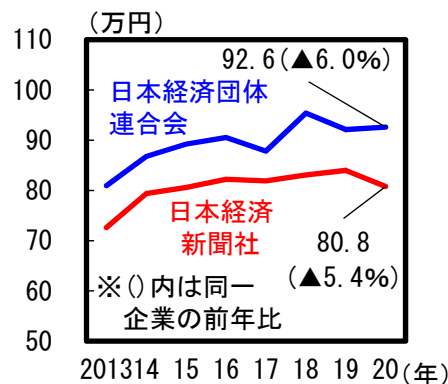
家電5品目販売額



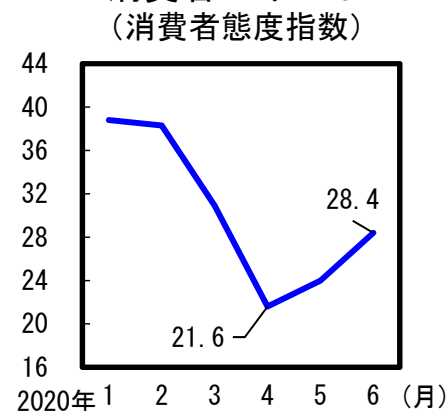
外食売上高



夏のボーナス



消費者マインド

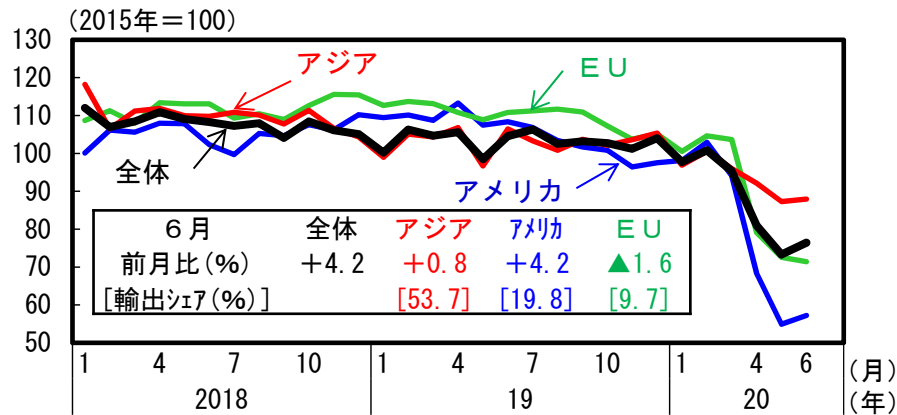


(備考) 1. 左上図は、株式会社カキキャスト、株式会社ジェーシーピー「JCB消費NOW」により作成。渡辺努「クレジットカード」支出金額の『一人当たり支出金額』と『支出者数』への分解(2020年4月)の参考系列。2月後半は、閏年効果を除くため、公表値(前年比)から7.1%pt(=1/14)を控除。左下図(左)は、「METI POS小売販売額指標[マイクロ]」(経済産業省)により作成。家電5品目はテレビ、エアコン、冷蔵庫、パソコン、洗濯機の合計。左下図(右)は、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」により作成。ただし、最新月は、外食産業各社IR資料を基にした内閣府推計値。  
 2. 右上は、総務省「特別定額給付金の給付済み金額の推移」により作成。括弧内は予算額(12.73兆円)に対する給付済み金額の比率。右下図(左)について、日本経済団体連合会は従業員500人以上の東証一部上場企業(約150社)、日本経済新聞社は上場企業と有力な非上場企業(約600社)が対象。ただし、日本経済団体連合会の2020年は第1回集計値。各年の調査対象企業が同一ではないため、前年とは単純に比較できない。右下図(右)は、内閣府「消費動向調査」により作成。

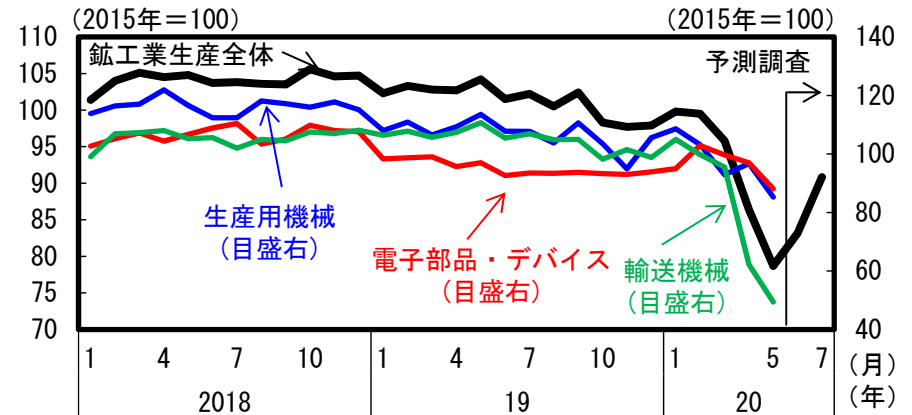
## 今月のポイント(2) 輸出・生産

- 輸出は、海外の経済活動再開の動きを受け、下げ止まりつつある。自動車関連財の輸出が、中国・アメリカ・EU向けいずれも底打ち。
- 生産は、予測調査によれば、5月を底に6月以降持ち直しに転じる見通し。特に、自動車を含む輸送機械の増加寄与が大きい。

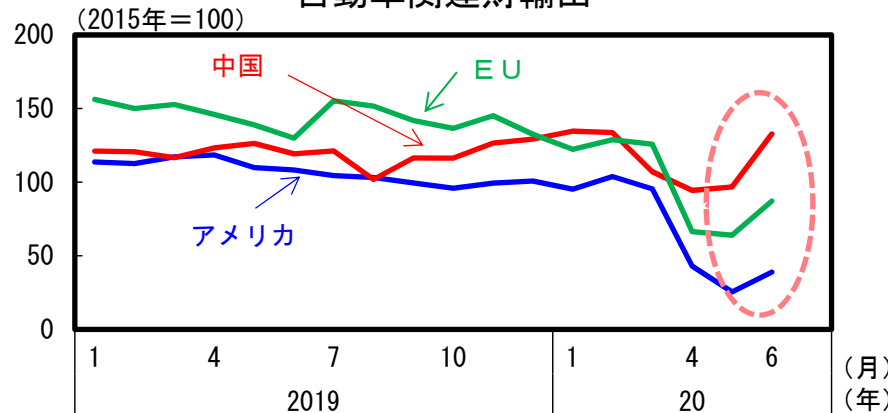
輸出数量指数（地域別）



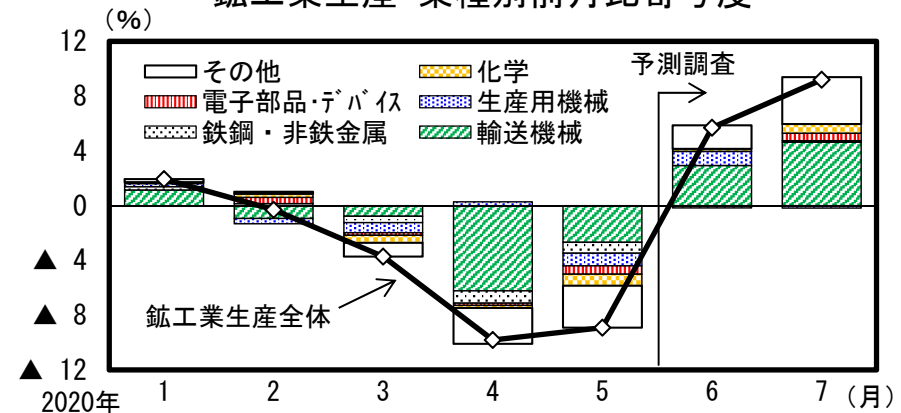
鉱工業生産（業種別）



自動車関連財輸出



鉱工業生産 業種別前月比寄与度



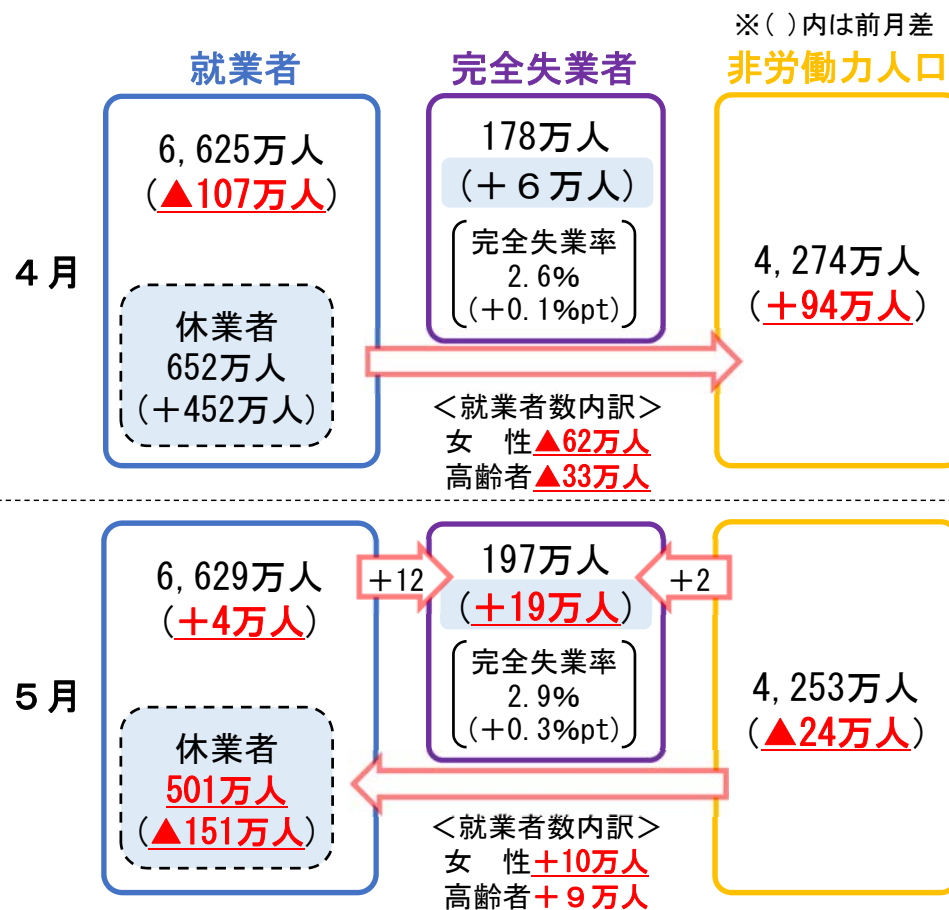
(備考) 1. 左上図及び左下図は、財務省「貿易統計(6月速報)」により作成。内閣府による季節調整値。左上図のEUは全期間にわたり英国を除く27か国ベース。左下図は数量ベース。自動車関連財は、乗用車と自動車の部分品を金額ウェイトで合成したもの。各シェアは2019年の金額シェア（EUは英国を除く）。なお、各地域向け輸出金額に占める自動車関連財のシェアは、中国10.0%、アメリカ32.9%、EU22.9%。

2. 右上図及び右下図は、経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。

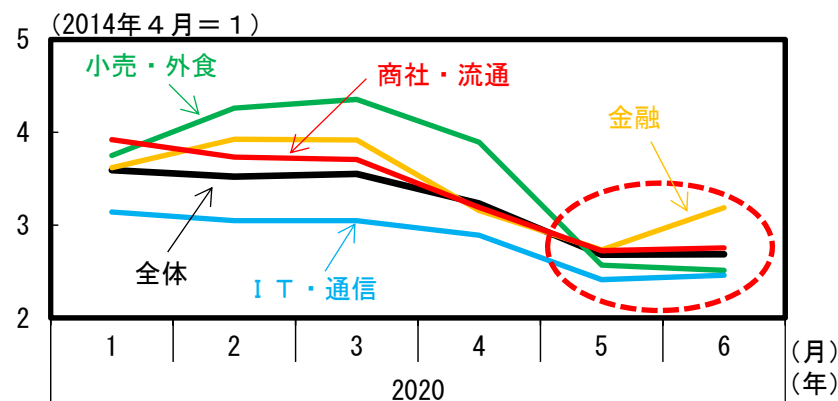
## 今月のポイント(3) 雇用情勢

- 休業者は、5月には一部は仕事に戻ったものの、501万人と依然高水準。雇用を守っている企業には雇用調整助成金による下支えが重要。4月は女性や高齢者を中心に非労働力化の動き。5月は一部で労働市場に戻る動きもみられるが、失業者数も徐々に増加。
- 6月の民間転職市場の求人は横ばいで推移し、7月のハローワークの日次有効求人数は前年比マイナス幅が縮小するなど、足下で、求人には下げ止まりの兆し。

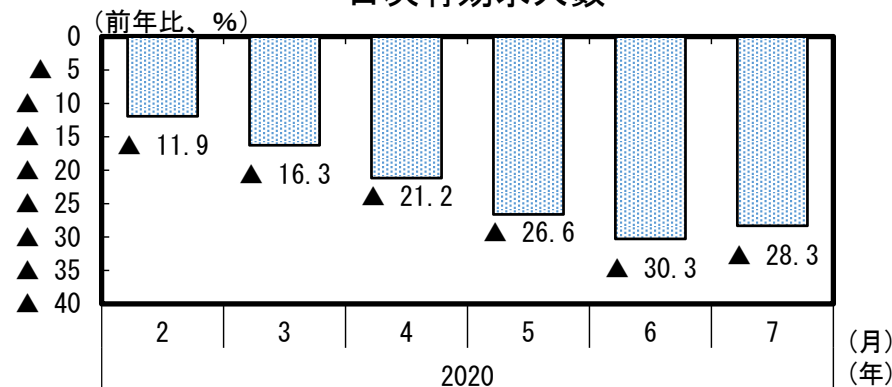
2020年4、5月の雇用状況（季節調整値）



民間転職市場の主要業種別求人指数



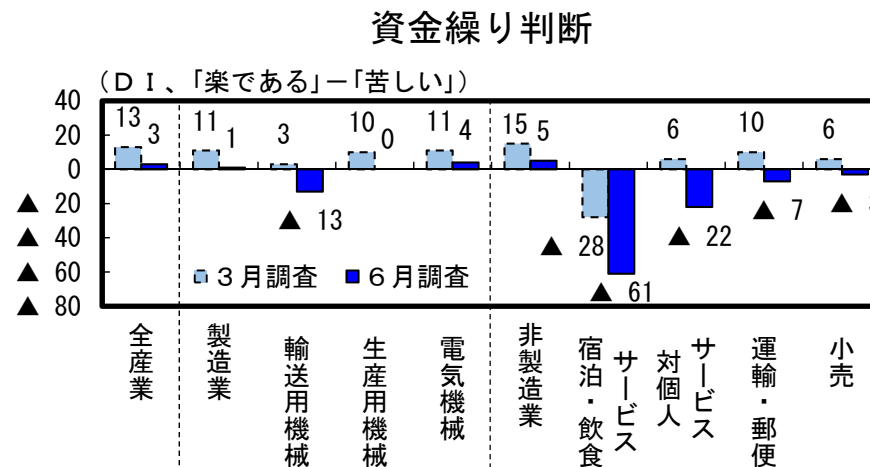
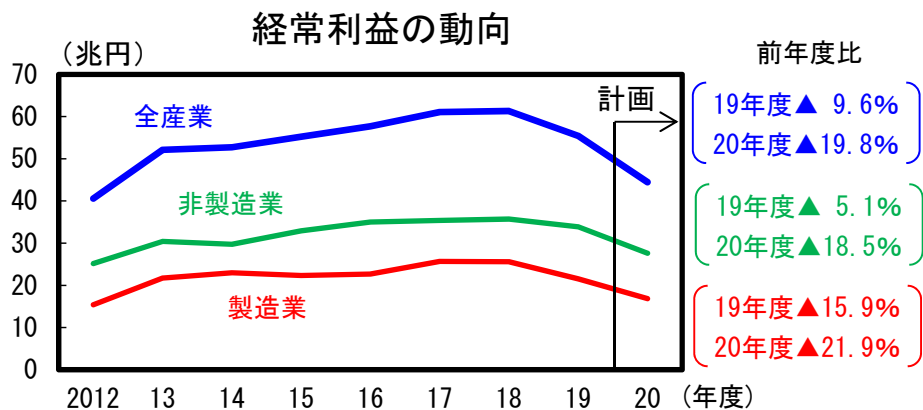
日次有効求人数



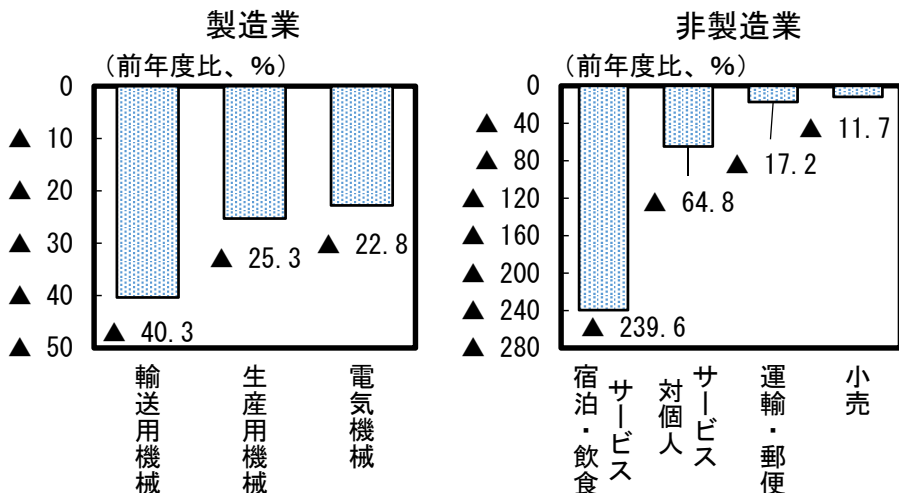
- (備考) 1. 左図は、総務省「労働力調査」により作成。休業者数は内閣府による季節調整値。項目ごとに季節調整を行っているため、それぞれの動きは必ずしも合計に一致しない。就業者数内訳の「女性」は64歳以下、「高齢者」は65歳以上。
2. 右上図は、パーソルキャリア株式会社「転職サービス『doda』転職求人倍率レポート」をもとに内閣府において試算したもの。
3. 右下図は、厚生労働省ホームページにより作成。2019年2月は、1～3日のデータが欠損しているため、4日以降の前年比。7月は1～22日の前年比。

# 今月の指標(1) 企業の動向

- 企業収益は2019年度に続き、2020年度も減益の見込み。製造業では「輸送用機械」、非製造業では「宿泊・飲食サービス」や娯楽業等を含む「対個人サービス」などの減益率が大きく、資金繰りも3月に比べて悪化傾向。
- こうした中、政府の資金繰り支援は着実に進捗。倒産は、5月の一時的な減少の後、再び以前の水準へ。



2020年度経常利益計画 (業種別)

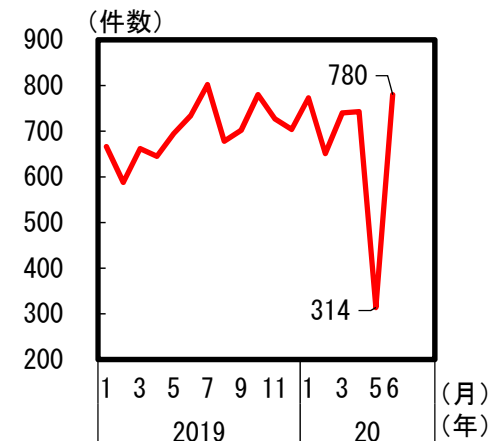


公的金融機関等の  
資金繰り支援額(累積)

時点	5/31	6/30	7/20
公的金融機関	6.9	10.0	11.4
民間金融機関 (実質無利子融資)	2.7	6.7	9.1

(兆円程度)

倒産件数

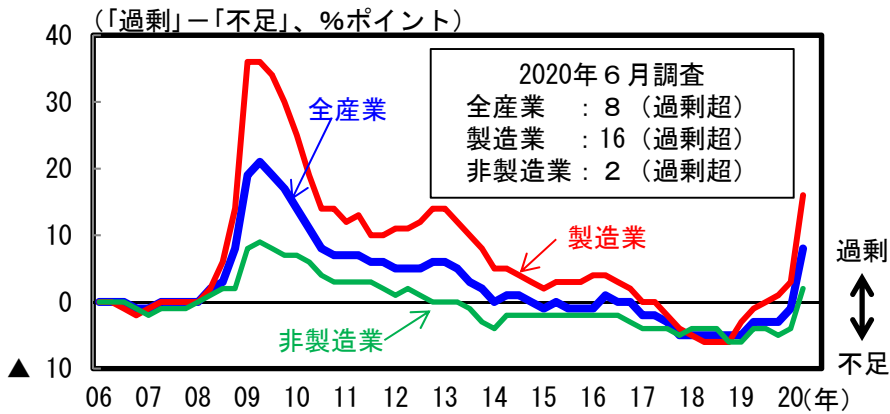


(備考) 1. 左上下図及び右上図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。いずれも全規模ベース。右上図は、資金繰り判断D Iの値。  
2. 右下図(左)の公的金融機関は、日本政策金融公庫(中小企業事業、国民生活事業、農林水産事業)及び商工中金。(右)は、東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。原数値。

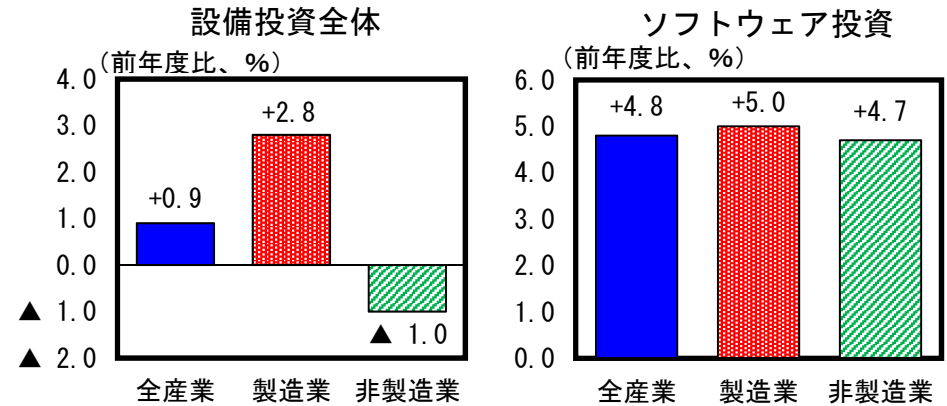
# 今月の指標(2) 設備投資

- 生産が低水準にあるなかで、製造業、非製造業ともに設備過剰感が高まっており、設備投資は弱含んでいる。
- 2020年度設備投資計画も、企業収益の悪化や先行き不透明感の高まりを受けて、全体として慎重な見通し。その中でも、ソフトウェア投資は引き続き堅調。また、新技術のための開発投資や物流施設の整備などを予定している業種では、設備投資は増加見通し。

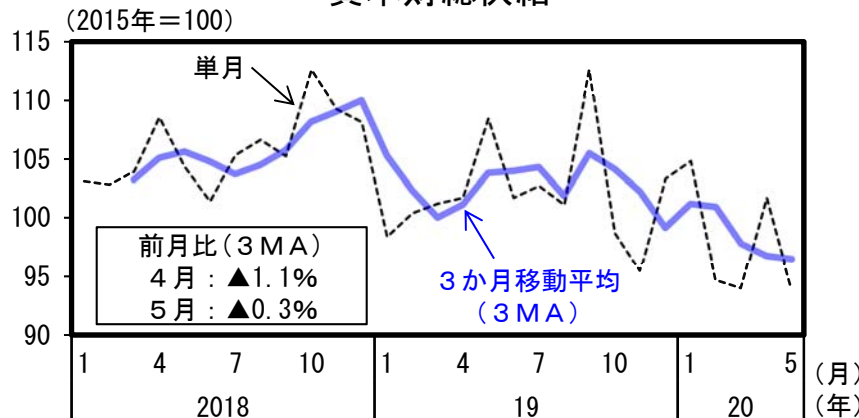
設備の過不足感



2020年度設備投資計画  
(日銀短観2020年6月調査)



資本財総供給



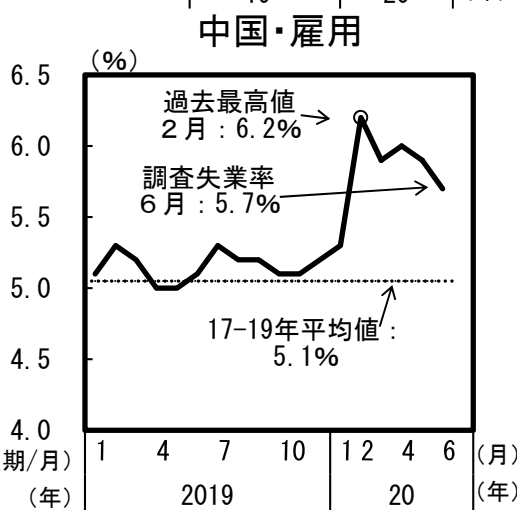
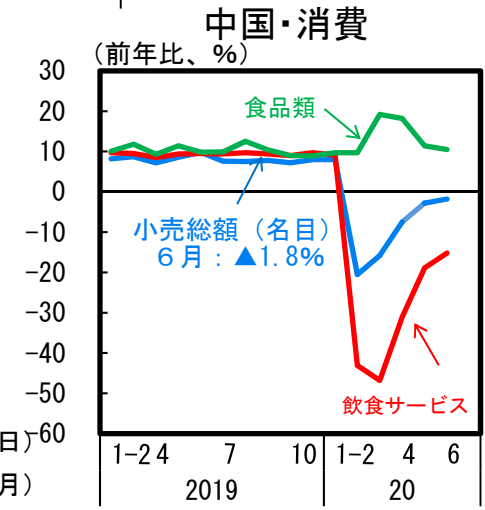
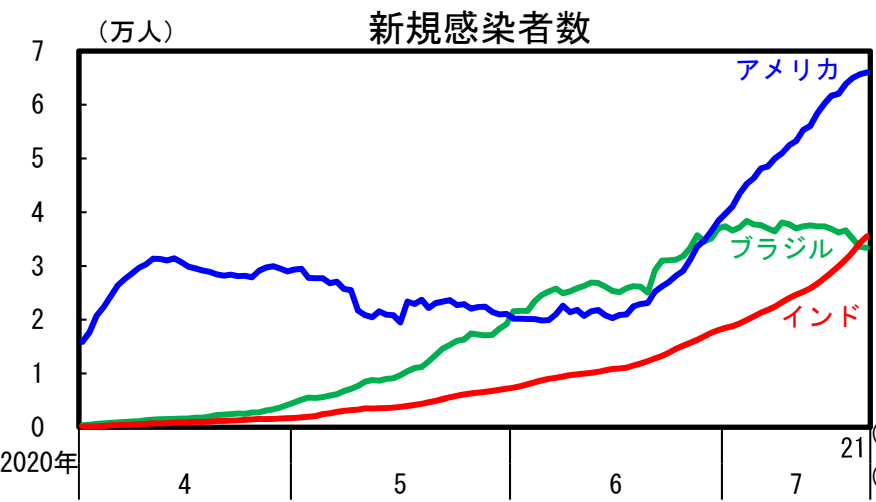
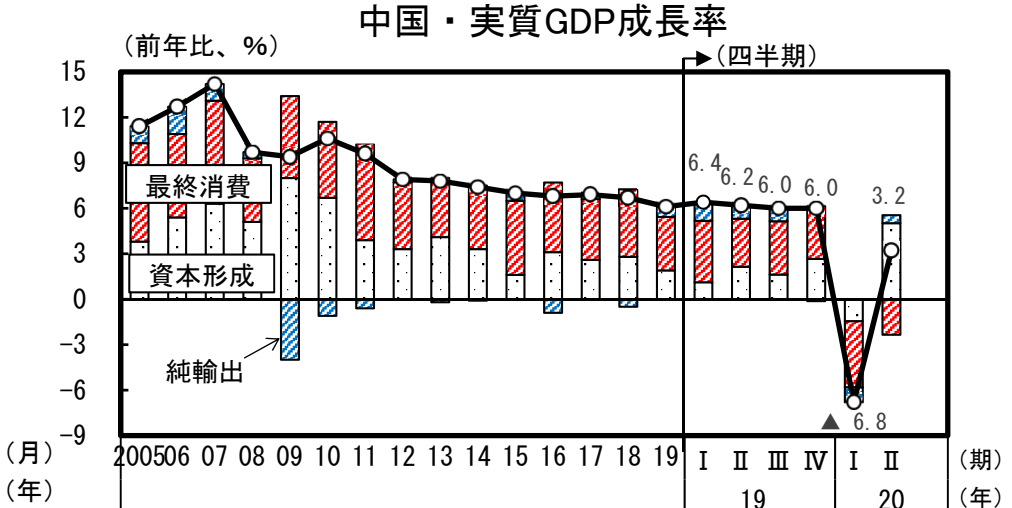
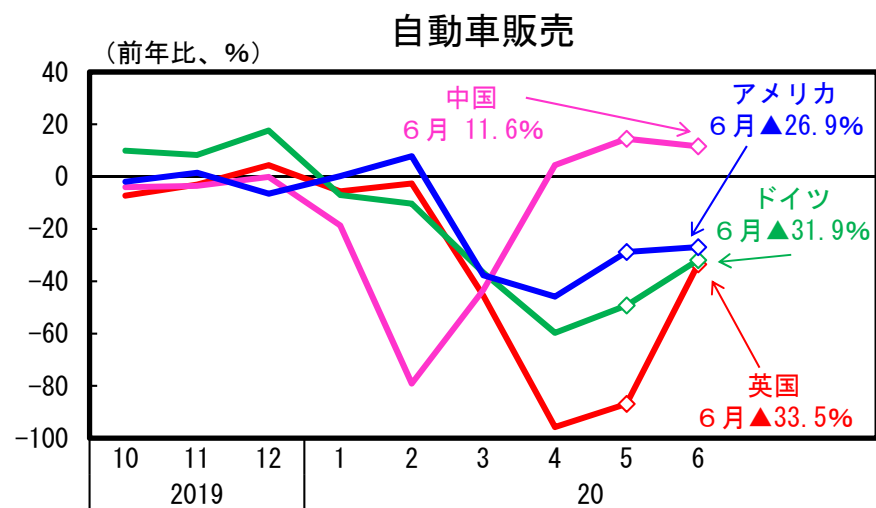
	業種	設備投資額 前年度比	想定される主な背景
製造業	非鉄金属	+16.1%	次世代自動車や半導体・エレクトロニクスなどの最新技術に対応した新材料、新部品の開発投資
	食料品	+12.9%	物流施設(冷凍倉庫など)への投資のほか、工場の生産効率の改善、省人化に向けた投資
	化学	+10.0%	電気自動車向けリチウムイオン電池材料の開発、エレクトロニクス関連の光学フィルムへの継続投資
非製造業	不動産	+5.1%	都市部再開発や物流施設・大型複合施設の建設
	運輸・郵便	+2.1%	鉄道高速化や安全対策、不動産開発のほか、物流施設の整備に向けた投資
	通信	+1.1%	ネットワークインフラの増設投資、金融・決済サービスの拡充投資

(備考) 1. 左上図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。全規模ベース。  
 2. 左下図は、経済産業省「鉱工業総供給表」により作成。除く輸送機械、季節調整値。実線は3か月移動平均、破線は単月の動き。  
 3. 右上図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」及び個別企業のIR資料により作成。全規模ベース。右上図(左)及び右下図の計数は、ソフトウェア・研究開発投資額を含む設備投資(土地投資額は含まない)。



# 今月の指標(3)海外経済

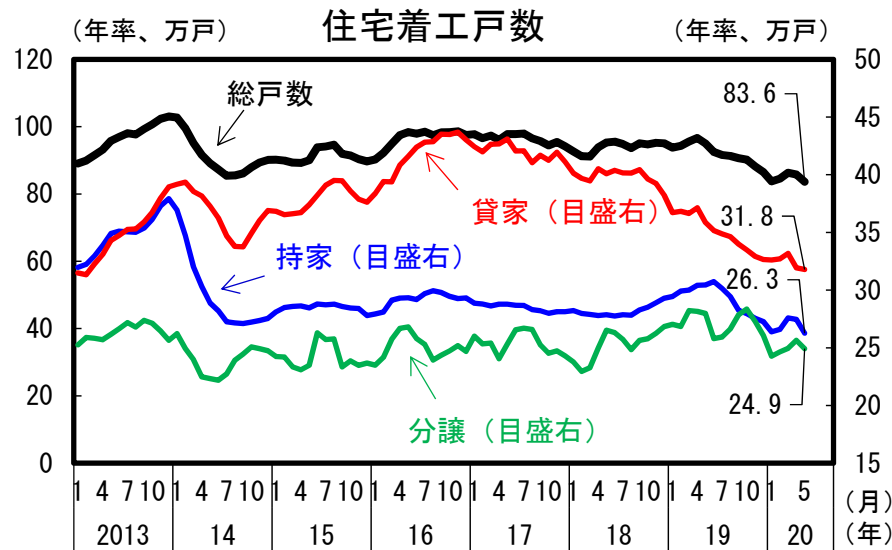
- 世界の景気は持ち直しの動きがみられる。各国の自動車販売も持ち直しが続いている。
- ただし、アメリカや一部の新興市場諸国における感染拡大のリスクに十分留意する必要。
- 中国の景気は先行して持ち直しているが、消費や雇用には回復の遅れもみられる。



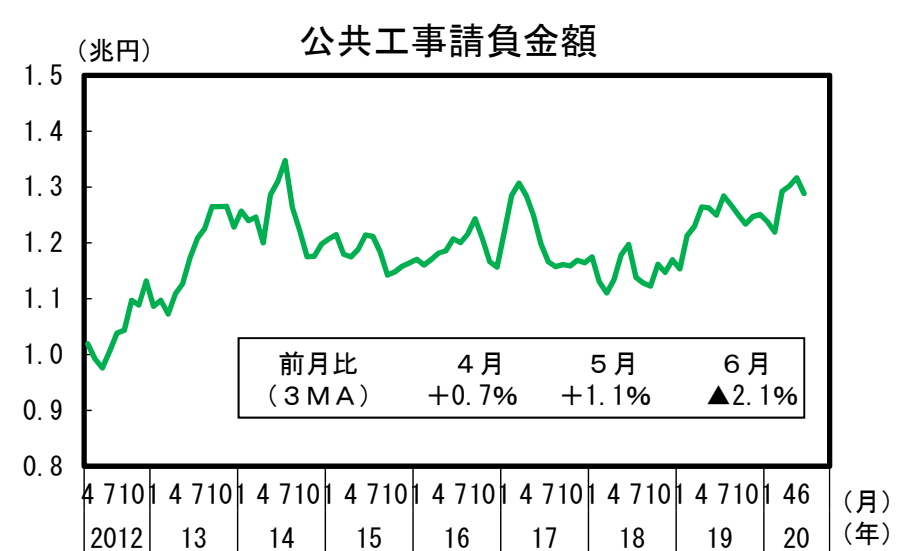
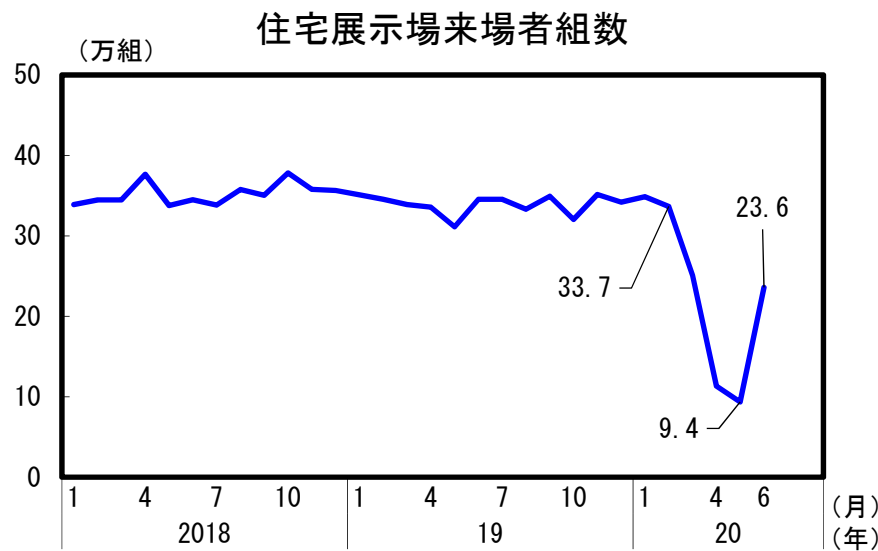
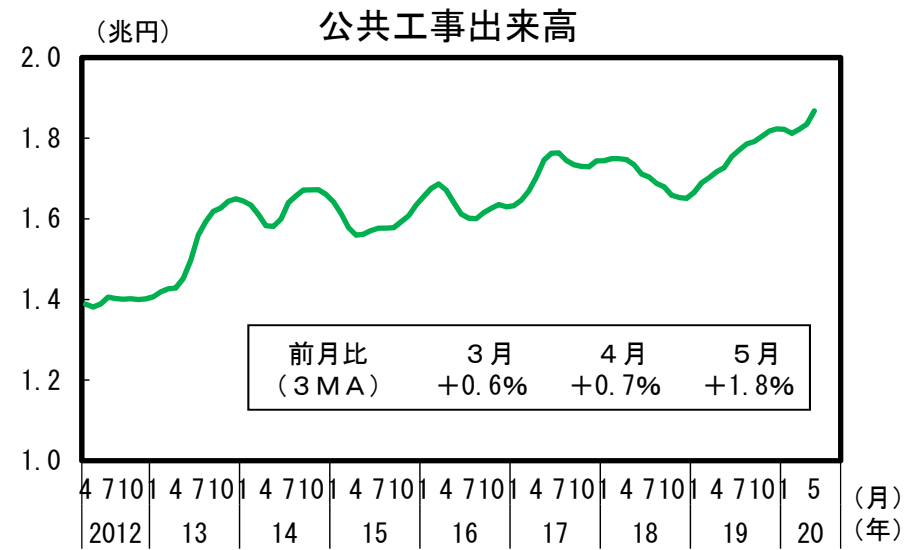
(備考) 1. 左上図は、米商務省、中国汽车工业协会、独連邦自動車局(KBA)、英自動車製造販売車協会(SMMT)により作成。英国は、乗用車・小型トラック・中型トラックの合計台数。  
 2. 左下図は、WHO "Coronavirus Disease (COVID-2019) Situation Reports"より作成。7日移動平均。  
 3. 右上図は、中国国家统计局より作成。  
 4. 右下図は、中国国家统计局より作成。右下図(左)は、社会消費品小売総額。食品類は一定規模以上企業商品小売における内訳。右下図(右)は、都市部調査失業率。都市戸籍を持たない農民工も含む都市部常住人口が対象。

# 参 考

## 住宅建設：弱含んでいる



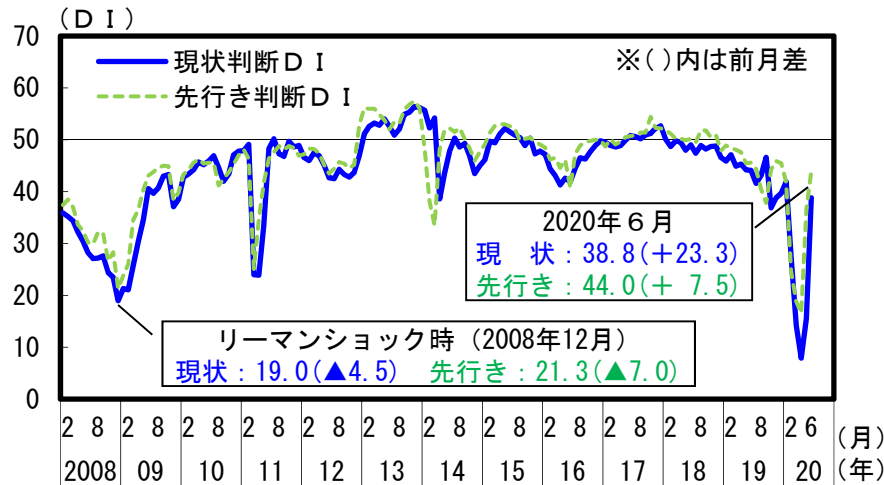
## 公共投資：堅調に推移



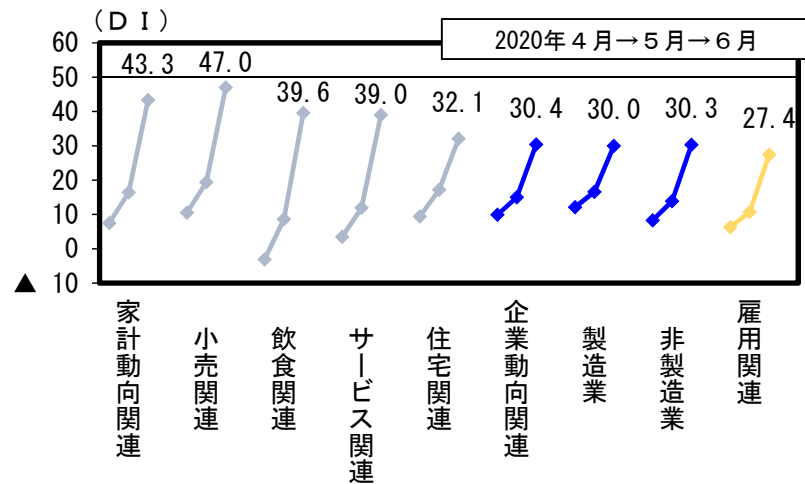
(備考) 1. 左上図は、国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値、3か月移動平均。左下図は、住宅展示場協議会・(一財)住宅生産振興財団資料により作成。内閣府による季節調整値。  
2. 右上図は、国土交通省「建設総合統計」により作成。季節調整値、3か月移動平均。右下図は、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。季節調整値、3か月移動平均。

# 景気ウォッチャー調査（令和2年6月）

## 現状判断DI・先行き判断DIの推移

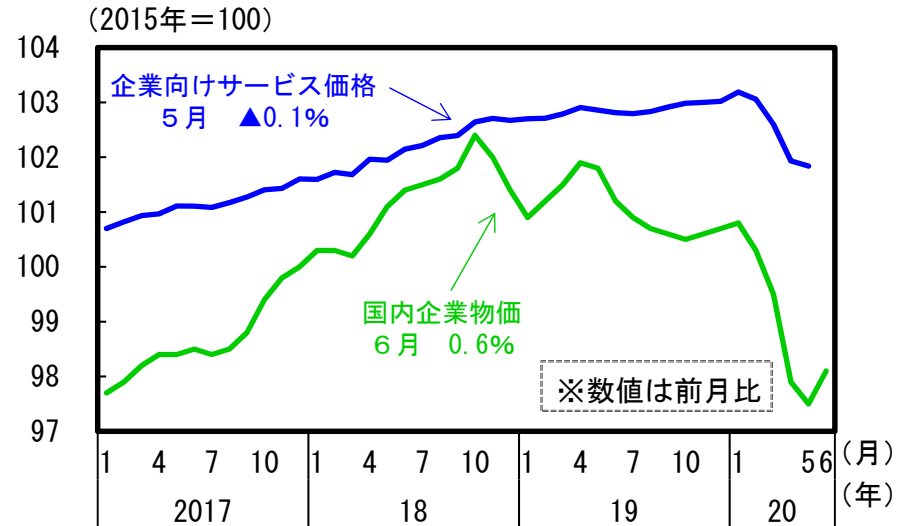


## 分野・業種別DIの推移（現状）

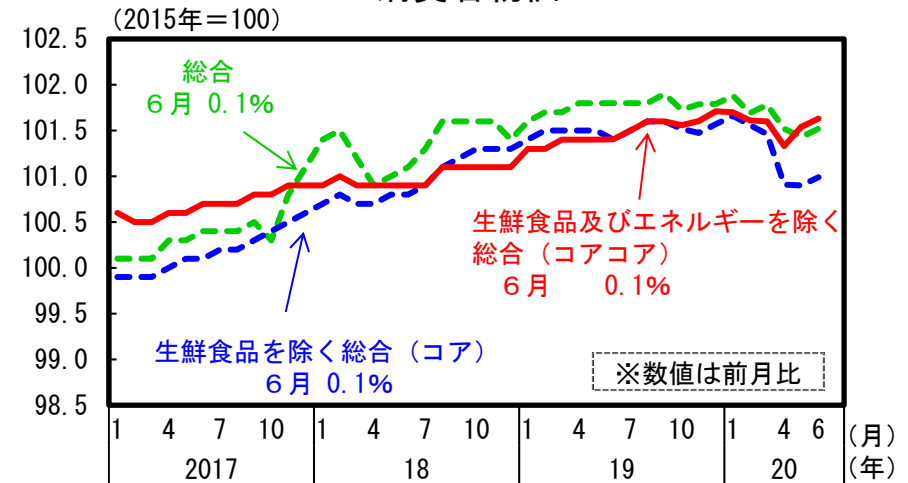


国内企業物価：下げ止まっている  
消費者物価：横ばい

## 国内企業物価・企業向けサービス価格



## 消費者物価



(備考) 1. 左上下図は、内閣府「景気ウォッチャー調査」（2020年6月調査、調査期間：6月25日～30日）により作成。季節調整値。  
2. 右上図は、日本銀行「企業物価指数」、「企業向けサービス価格指数」により作成。企業向けサービス価格は、内閣府による季節調整値（除く国際運輸）。いずれも消費税を除く指数。  
3. 右下図は、総務省「消費者物価指数」により作成。消費税率引上げ及び幼児教育・保育無償化の影響を除いた内閣府試算値（連鎖基準）、季節調整値。

# 令和2年7月豪雨による経済への影響

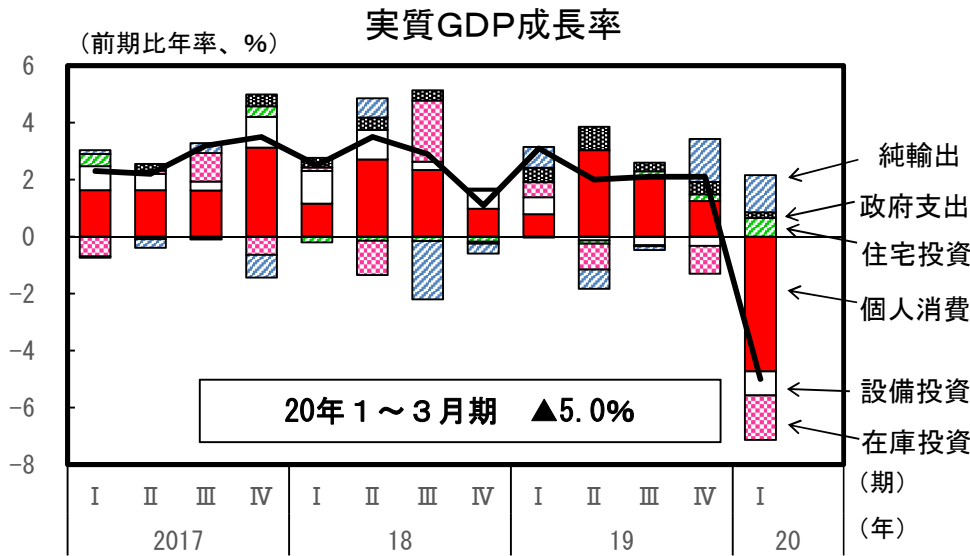
2020年7月22日10時現在

- 7月3日から続く九州や東海を中心とした豪雨及び河川の氾濫により、特に九州地域において工場の一部操業停止、農林水産業での農作物や家畜等に被害、一部の宿泊施設の浸水被害や鉄道の運休が発生するなど、経済活動への影響が生じている。

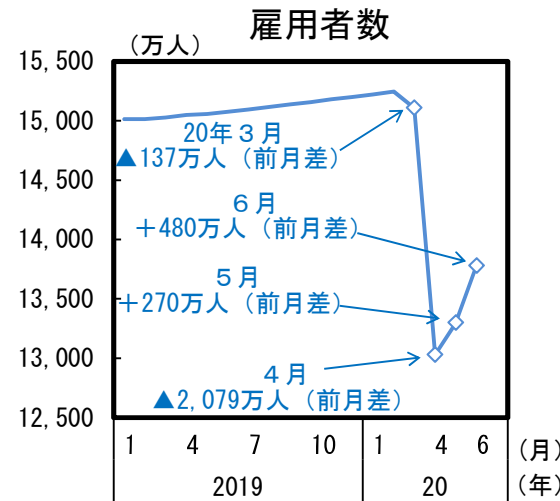
工場	農林水産業	観光	物流
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ A社(化学)は、工場が浸水したため、6日夕刻から操業を停止したが、8日から順次生産再開(福岡県)。</li> <li>・ B社(非鉄金属)は、工場敷地への浸水のため、7日から一部の操業を停止していたが、16日からグループ会社の1工場を除き全面再開(福岡県)。</li> <li>・ C社(パルプ・紙製造業)は、河川の水質汚濁により取水を取りやめたことにより、生産停止(熊本県)。</li> <li>・ D社(炭素・黒鉛製品製造)は生産設備への雨水流入による水蒸気爆発及び火災により生産停止(火災は鎮火済)。グループ企業での代替生産を検討中(熊本県)。</li> <li>・ E社及びF社(酒類製造)は、工場の被災は免れたが、従業員や商品が被災したため生産停止、復旧作業中(熊本県)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 21日時点で、40道府県において、約650億円の農林水産業の被害が発生。農作物等6,759ha(23.8億円)、農地4,215箇所(83.4億円)、農業用施設等3,408箇所(118.3億円)、林道施設等3,168箇所(92.5億円)等で被災。</li> </ul> <p>農作物等の被害状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農業用ハウス、附帯施設の損壊</li> <li>・ 農業用ハウス内浸水</li> <li>・ 水稲、施設野菜、露地野菜、果樹、花き、葉たばこの冠水</li> <li>・ 露地野菜の倒伏</li> <li>・ 果樹の枝折れ、落果</li> <li>・ 共同利用施設、畜舎、堆肥舎、食肉処理施設の冠水、損壊</li> <li>・ 家畜(牛、豚、鶏)のへい死</li> <li>・ 農業用機械、農業用資材の冠水</li> <li>・ 農地への土砂流入やため池の損傷等</li> <li>・ 山腹崩壊や林道の破損等</li> <li>・ 漁港施設や海岸施設に流木等の漂着物流入等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 河川の氾濫等により、多くの宿泊施設において浸水被害(22日時点で、熊本県47軒、大分県25軒、福岡県1軒、岐阜県27軒、長野県1軒、愛知県10軒)。</li> <li>・ 由布院温泉(大分県)へ通じる国道210号や、下呂温泉(岐阜県)へ通じる国道41号の一部区間で、道路崩壊により通行止め。</li> <li>・ 肥薩線(JR九州)は、八代～吉松間で、橋りょうの流失等被害により4日始発から運転休止中。</li> <li>・ 久大線(同)は、豊後森～由布院間等で、橋りょう流失等により6日12時頃から運転休止中。</li> <li>・ 高山線(JR東海)は、下呂～高山間で、土砂流入により6日16時頃から運転休止となっていたが、18日時点で、飛騨小坂～渚間を除き運転再開。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高速道路及び自動車専用道路等は、土砂流出やのり面崩壊等のため、山陰道、大分自動車道や松江自動車道等において一時通行止めとなったが、その後全て復旧し、22日時点で被災による通行止めはなし。</li> <li>・ コンビニ各社は、21日時点で、福岡県内2店舗、熊本県内3店舗が、浸水被害等により営業休止中。</li> <li>・ スーパーについては、熊本県、大分県などの一部店舗において、浸水被害等により営業休止中。</li> </ul>

(備考) 報道記事、内閣府等公表資料等により作成。

# アメリカ経済：景気は依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる



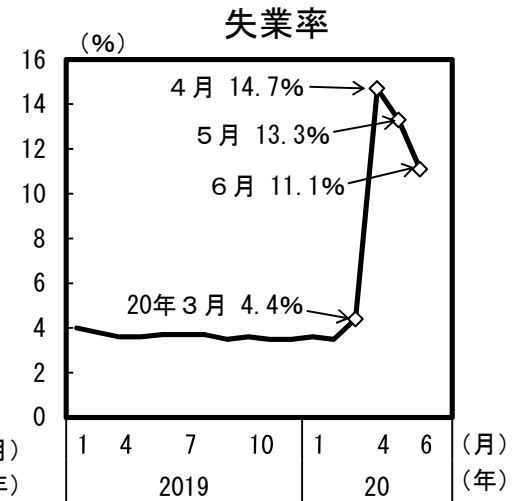
(備考) アメリカ商務省より作成。



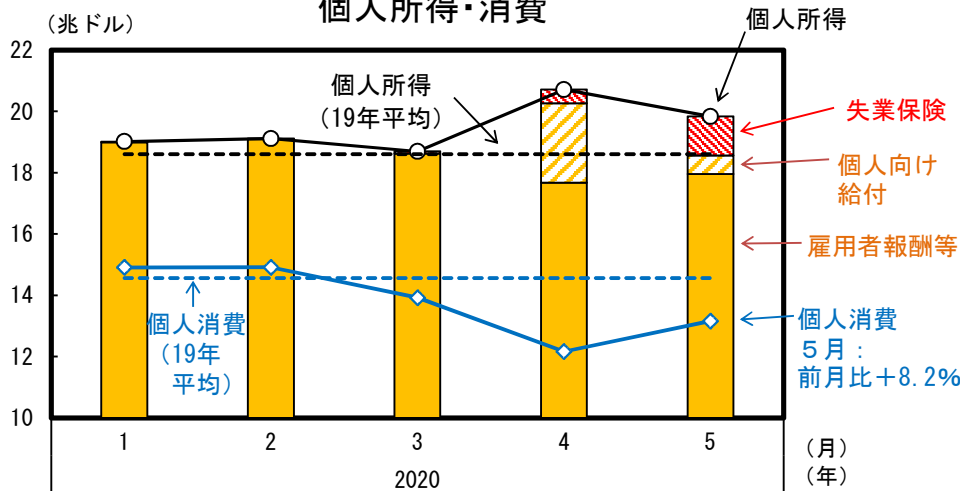
(備考) 1. アメリカ労働省より作成。

2. 雇用者数は、20年2月時点で1億5,246万人(統計開始以来最大値)。20年6月時点で1億3,780万人。リーマンショック時の最小値は1億2,970万人(10年2月)。

3. 失業率のリーマンショック時の最高値は10.0%(09年10月)。



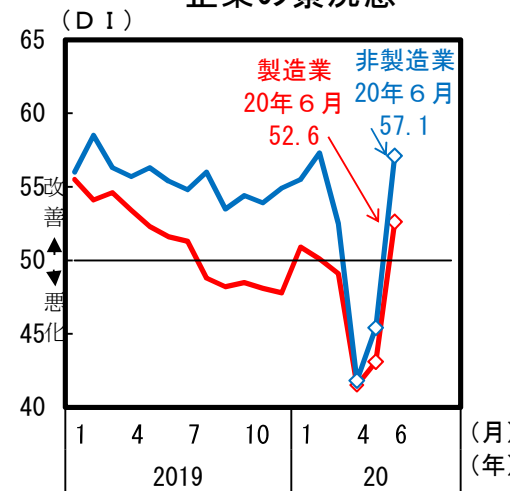
### 個人所得・消費 (兆ドル)



(備考) 1. アメリカ商務省より作成。名目季節調整値(年額換算)。

2. 個人向け給付は、3月27日に成立した対策による給付(1人当たり最大1,200ドル、子ども1人当たり500ドル)。失業保険は、通常の失業保険の他、3月27日に成立した対策による失業給付(週600ドルの上乗せ等)を含む。

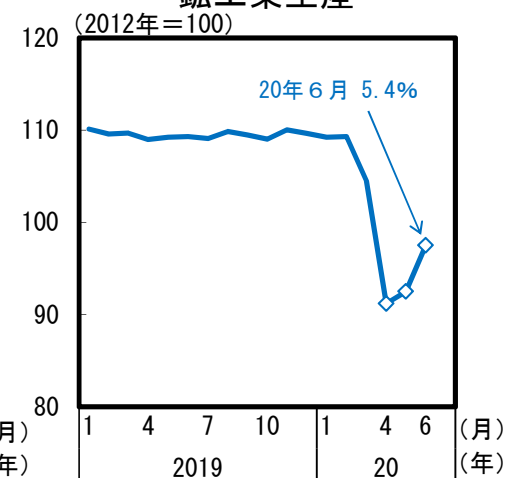
### 企業の景況感 (D I)



(備考) 1. 全米供給管理協会(ISM)より作成。

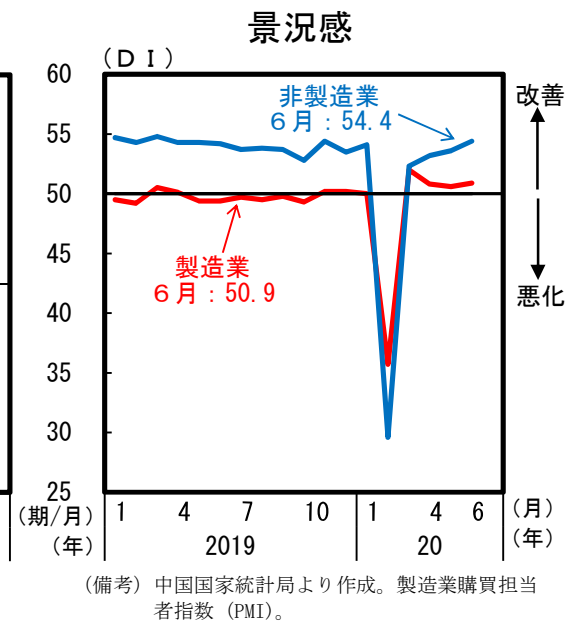
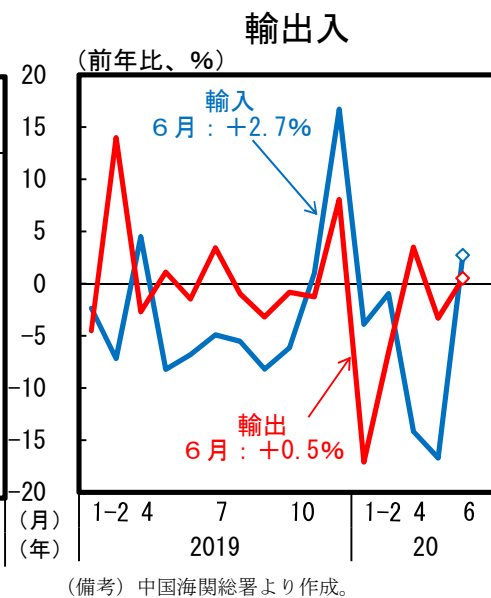
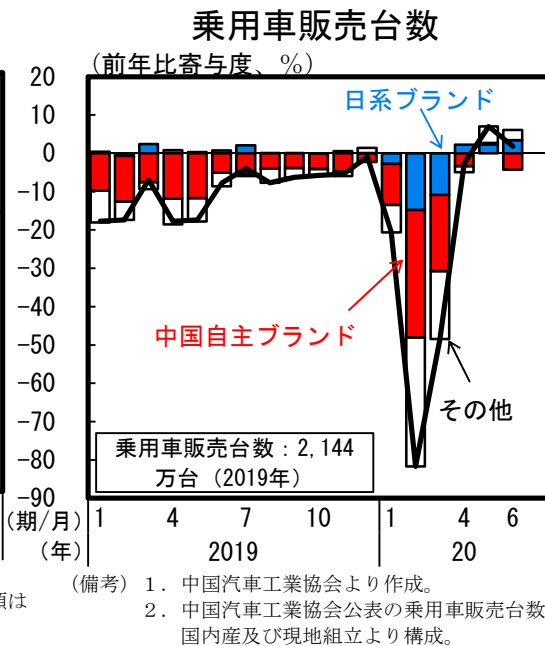
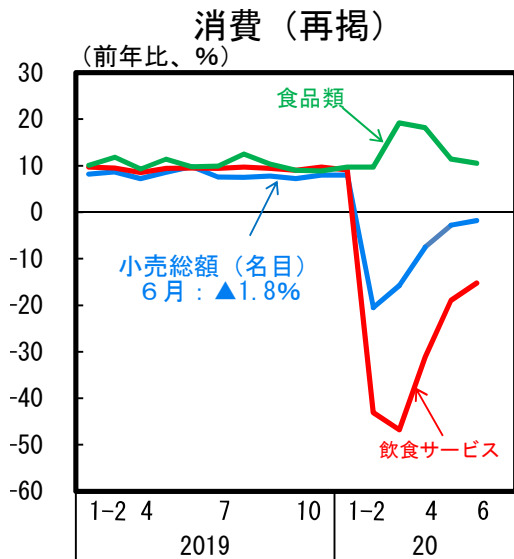
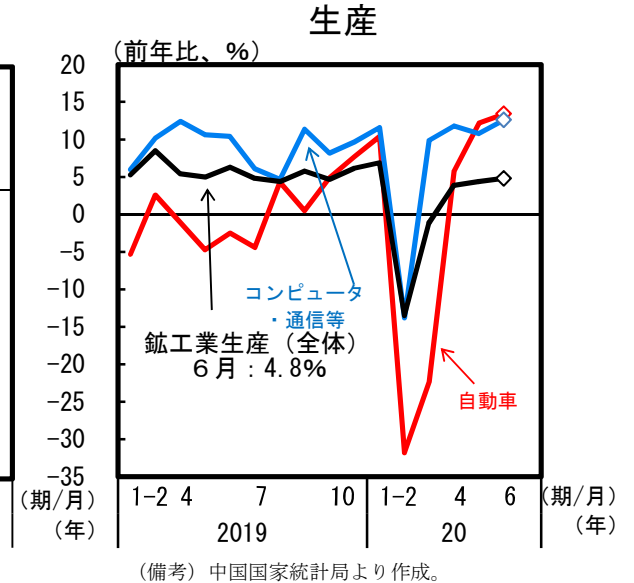
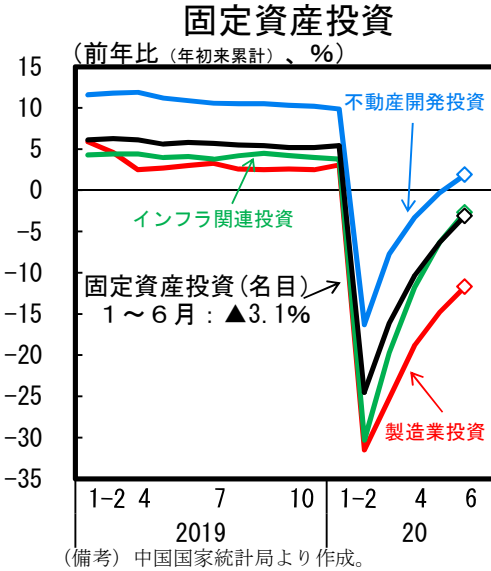
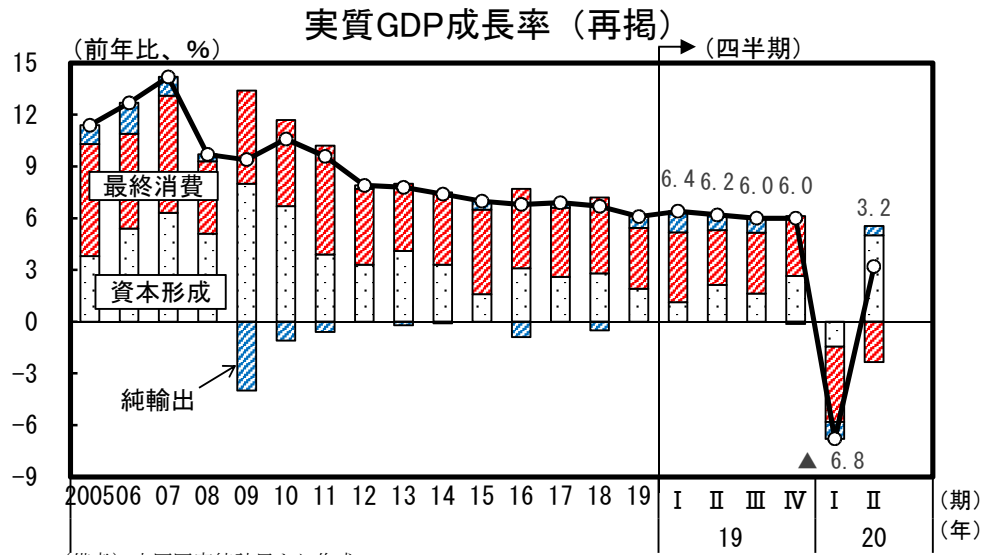
2. 50を上回ると改善、下回ると悪化。製造業がGDPに占める割合は11.0%(2019年)。

### 鉱工業生産 (2012年=100)



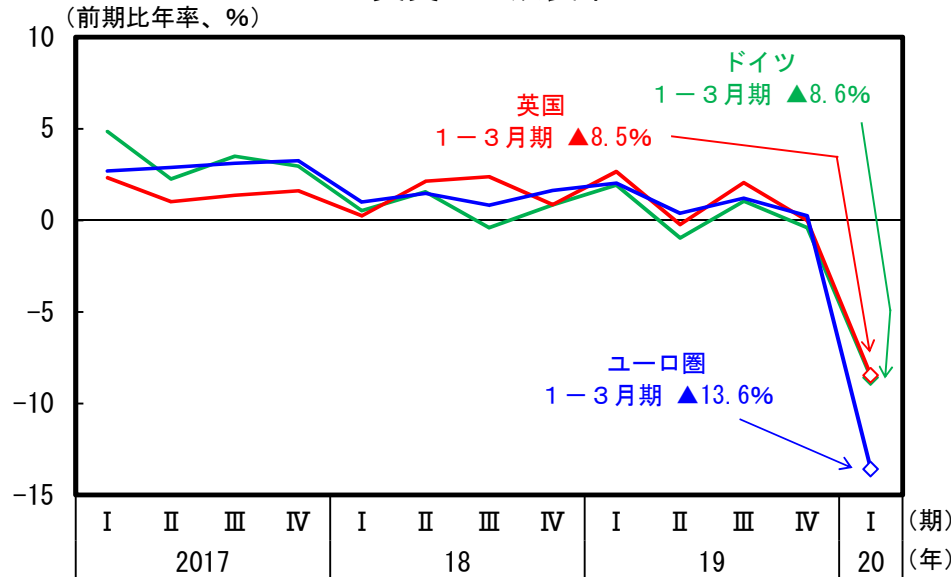
(備考) FRBより作成。

# 中国経済：景気は厳しい状況にあるが、このところ持ち直している

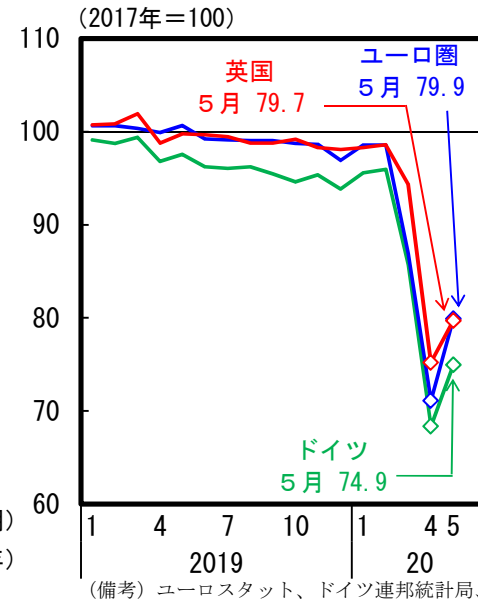


# 欧州経済：景気は依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる

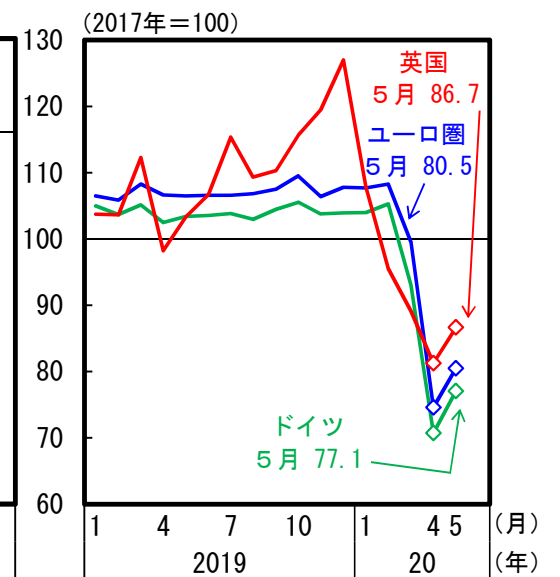
## 実質GDP成長率



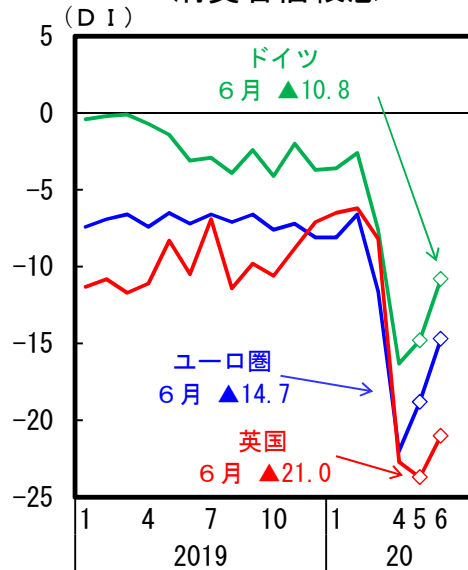
## 鉱工業生産



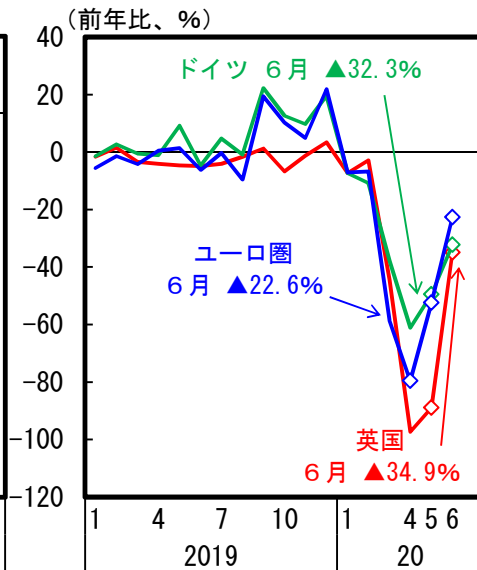
## 輸出



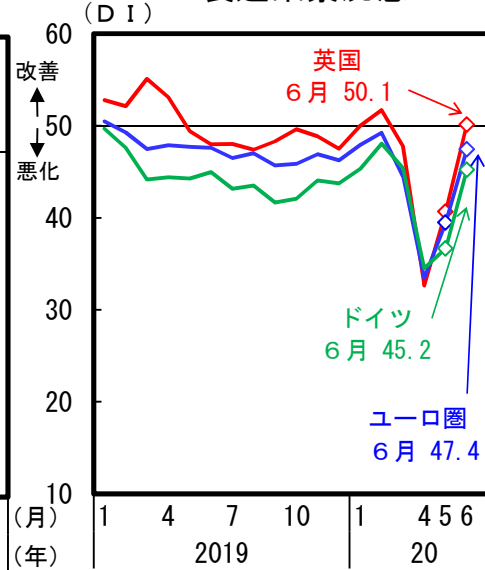
## 消費者信頼感



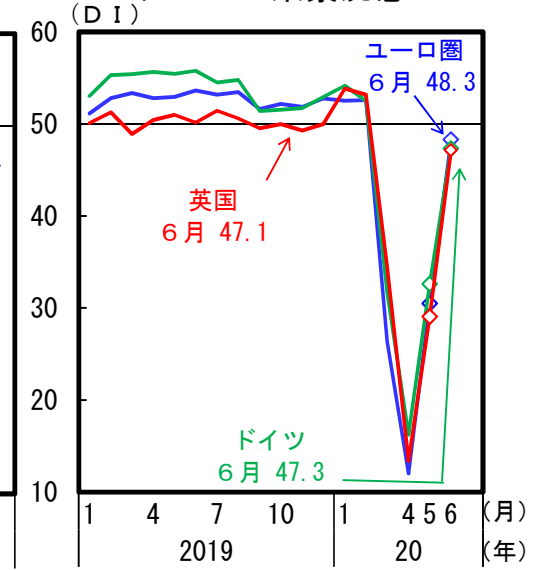
## 乗用車登録台数



## 製造業景況感



## サービス業景況感



(備考) 1. 左図は、欧州委員会より作成。ゼロを上回ると改善、下回ると悪化。調査期間は6月1日～22日。家計の財政状況、経済情勢見通し、高額商品購買意欲につき尋ねたもの。  
2. 右図は、欧州自動車工業会 (ACEA)、ドイツ連邦自動車局 (KBA)、英国自動車製造販売者協会 (SMMT) より作成。調査期間は6月1～30日。

(備考) 1. 民間調査会社マークイットより作成。製造業及びサービス業購買担当者指数 (PMI)。  
2. 50を上回ると改善、下回ると悪化。